

基本構想 の推進方針

基本構想の推進方針

現状や課題などを踏まえ、目指すべき将来都市像や今後10年間のまちづくりの基本理念、施策の大綱を示す「基本構想」の実現に向けて、政策目標で共通して取り組むべきことを示します。

[施策分野]

- ① コミュニティ活動の活性化
- ② 男女共同参画の促進
- ③ 姉妹都市・国際交流の推進
- ④ 広域連携の推進
- ⑤ 開かれた市政運営と市民協働
- ⑥ チャレンジする組織・人材
- ⑦ 計画的で持続可能な財政運営



基本構想の推進方針 ①

コミュニティ活動の 活性化

現状と課題

根室市には、平成26年4月現在、115の町会がそれぞれの地区のコミュニティを形成し、自主的・自発的な学習やボランティア活動等を行っています。また、115町会相互の連絡調整を担う根室市町会連合会においては、共同の福祉を増進する取組みを通じ、根室市の振興発展に大きく寄与しています。こうした中、高齢化が急速に進行することに起因し、高齢者の孤独死、高齢者をターゲットとした様々な詐欺、子どもに対する虐待等の社会問題が全国的に深刻化しています。

根室市においても、高齢化の進行により介護を要する高齢者の増加が予想されるほか、東日本大震災を契機に、自主防災組織をはじめとする地域の絆づくりが重要視される等、子どもや高齢者はもとより、住民が安全・安心に暮らしていくための「支え合い」、「助け合い」、「声掛け」、「見守り」等による「顔の見える地域づくり」の構築が求められており、地域コミュニティ※の中核をなす町会の果たす役割が今後ますます重要になります。

また、厚床、齒舞、落石、花咲港、温根沼地区には、地域会館が設置され、地域コミュニティを育むための施設の位置付けのもと、住民組織活動をはじめ、青少年・福祉活動等が活発に行われており、住民が健康で文化的な生活を営むために不可欠な施設となっていますが、経年劣化が著しいことから、今後の整備のあり方についての検討が求められています。

地域コミュニティに求められる住民ニーズが多様化する一方で、市民の価値観の変化や、暮らしの利便性の向上等により、隣人同士や地域が支え合う機会が減少する等、地域コミュニティ活動への参加意識が希薄化し、町会加入世帯も減少傾向にあることから、地域と行政の協働により、町会加入率の向上や次代を担うリーダーの育成を図る等、町会組織の基盤を強化する必要があります。

目標

多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

成果指標

指 標	内容・出所等	現状値 (H25)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
町会加入率	町会へ加入している世帯数の割合(根室市町会連合会調べ)	69% (道 72%)	(全道平均)	(全道平均)

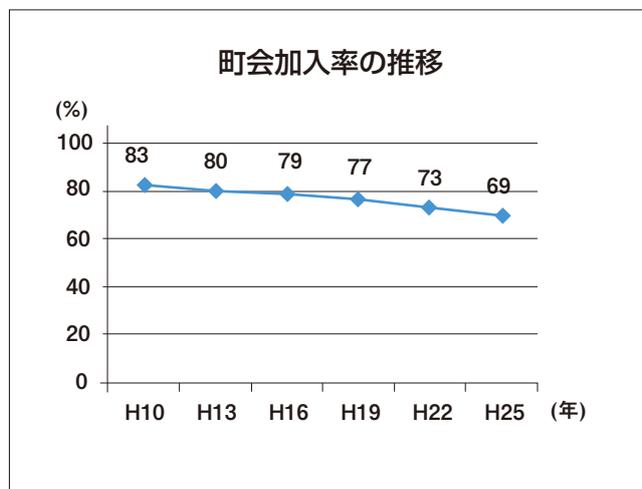
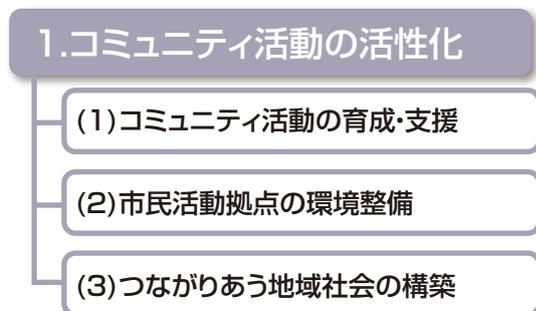
※ 地域コミュニティ：住民相互の交流が行われている地域社会、あるいはそのような住民の集団のこと。



目標を実現するための具体的な方策

<p>地域コミュニティ活動に対する支援体制づくり</p>	<p>持続可能な地域コミュニティを実現するため、町会活動への支援の充実や、文化・スポーツ等を通じたコミュニティ活動の育成を図り、若い人や女性が地域づくりに参加しやすい仕組みを構築するとともに、老朽化した地域会館の整備など、地域コミュニティ活動の支援の充実を図ります。</p>
<p>つながりあう地域社会の構築</p>	<p>社会的弱者が孤立しないよう、関係団体等との情報交換を推進するとともに連携協力し、市民誰もが安全で安心して暮らせる地域社会の構築に努めます。</p>

施策体系



資料:根室市町会連合会

「基本構想の推進方針」

市民協働で進める取組み





基本構想の推進方針 ②

男女共同参画の促進

現状と課題

日本国憲法において、「すべて国民は、法の下に平等であって性別などにより差別されない。」とされており、男女平等の理念を実現するために、男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法など様々な法律や制度の整備が進められてきましたが、少子高齢化が進行する中で、仕事と育児や家庭の介護を両立できる体制づくりや、安心して子どもを産み育て、家族としての責任を果たすことができる社会の形成が急務となっています。

ライフスタイル*が多様化する中で、男性も女性も家族としての責任を担い、社会で支援していくことが重要であり、男女が共に社会のあらゆる活動に参画していくためには、家庭、職場、地域における環境づくりが必要です。

こうした中で、一人ひとりの個性と能力を生かしながら多様な生き方が選択できる社会を築くために、男女共同参画の意義についてさらに理解を深め、性別による固定的な役割分担意識の解消に努めることや、職業生活と家庭生活の両立に向けた支援への取組みが求められています。

女性の社会進出の機会が増えたことにより、性別による役割分担意識の是正や、政策・方針決定過程への女性の参画など男女共同参画への取組みは進みつつありますが、今後、個性や能力に応じ、あらゆる分野で女性が活躍できる社会を推進するため、さらなる意識啓発や、家庭、学校、職場、地域などにおける男女共同参画の実践、男女間における暴力の根絶に向けた取組みを通じた環境整備が必要です。

目標

男女が互いに人権を尊重し支え合うまち

成果指標

指 標	内容・出所等	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
パパママ学級*への男性の参加率	パパママ学級に参加した男性の割合 (根室市教育委員会調べ)	25.9%	40.0%	50.0%
地域や審議会等への女性の参加率	町会等の地域活動や審議会等における女性役員・構成員等の割合(北海道/地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査)	20.6%	25.0%	30.0%

* ライフスタイル：生活の様式・営み方、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方のこと。

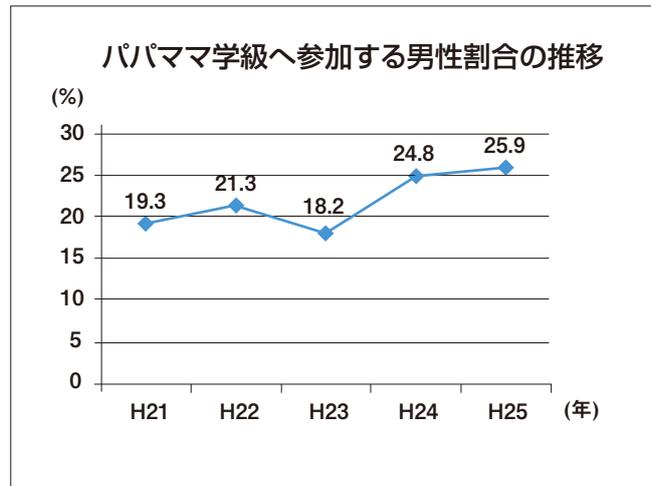
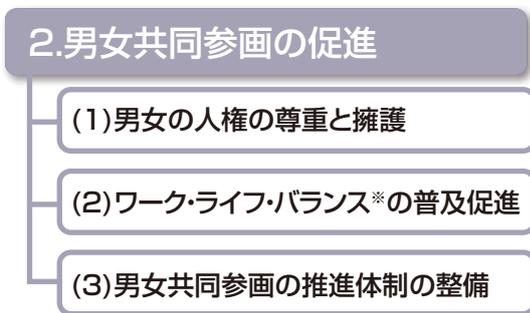
* パパママ学級：産後の子育てを両親で協力して行うきっかけづくりを目的に行う公民館講座のこと。



目標を実現するための具体的な方策

男女共同参画に対する理解促進	家庭や地域等の様々な活動の場において、男女共同参画社会への理解を深めるため、あらゆる分野において意識の醸成を図ります。
あらゆる分野への男女共同参画の促進	行政をはじめ、地域や企業等における女性のさらなる登用と様々な分野の方針決定過程への女性委員等の参画を促進します。

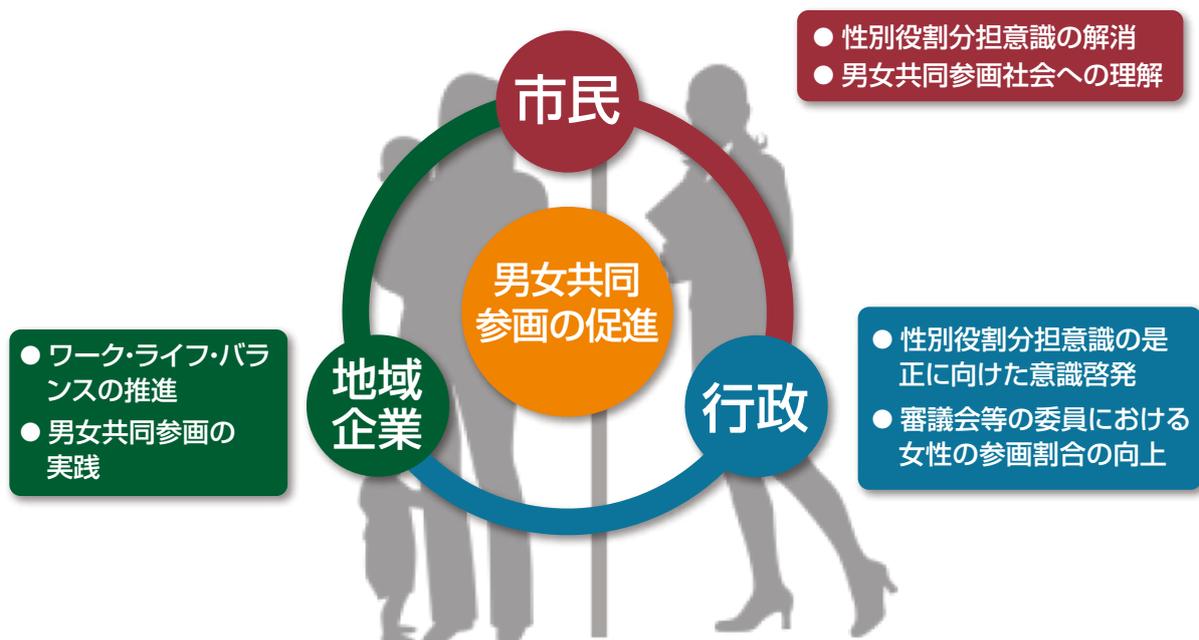
施策体系



資料:根室市教育委員会

「基本構想の推進方針」

市民協働で進める取り組み



* ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和) : 働くすべての方々が、「仕事」と「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方や生き方のこと。



基本構想の推進方針 ③

姉妹都市・国際交流 の推進

現状と課題

根室市は、昭和50年に米国アラスカ州のシトカ市*と、平成6年にはロシア連邦サハリン州のセベロクリリ斯克市*と姉妹都市提携をしています。また、北洋の開拓と合わせて、今日の根室市の発展に黒部市出身者が大きく貢献していることから、昭和51年に富山県黒部市*と姉妹都市を提携し、スポーツや文化などの交流を積極的に進めています。

また、野鳥観光の推進などにより、多くの外国人が根室市を訪れるようになり、さらには外国人技能実習生の受入れが進むなど、市民と外国人の触れ合う機会が多くなっており、国際化に対応できる人材を育成し、外国人が訪れやすい環境を整備することが必要です。

社会経済や文化のグローバル化、ボーダレス化の進展とともに、市民の国際感覚の醸成や異文化交流など、国際理解や国際交流の推進に取り組む必要があります。また、国際化の進展があらゆる分野で地域社会に大きな影響を与える中で、国際意識の高揚や受入体制の整備、海外への情報発信など、地域レベルでの国際化に向け、多様な連携による取り組みが求められています。

特に国際社会に生きる次世代の子どもたちの育成のため、小・中学校においては外国語指導助手(ALT)により、英会話やコミュニケーション能力を高めるための指導を実施していますが、今後とも適性や能力に応じ、国際理解を深める教育の充実を図るとともに、地域の協力による様々な交流や体験を通じて、国際社会に生きるための幅広い視野と豊かな人間性を育む機会を充実させることが必要です。

目標

幅広い視野と豊かな人間性を育み交流するまち

成果指標

指 標	内容・出所等	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
姉妹都市交流の参加人数	姉妹都市交流に参加した人数(根室市姉妹都市提携市民会議調べ)	114人 /年	114人 /年	114人 /年
外国人登録者数	住民登録している外国人の人数(根室市/住民基本台帳)	270人	300人	350人

* シトカ市：アラスカ州南東部に位置し、漁業や水産加工業、製材業、パルプ工業などが盛んなまち。

* セベロクリリ斯克市：クリル列島の北東部に位置し、有数の漁業基地を有するまち。

* 黒部市：富山県の北東部に位置し、海と水、緑の豊かなまちで、北洋漁業の開拓を通じ交流を行っており、また、北方領土問題に対する認識も高く、平成18年に宇奈月町と合併し、現在の「黒部市」となった。

目標を実現するための具体的な方策

姉妹都市交流の推進	姉妹都市との相互理解を深めるとともに、友好親善の推進とまちの活性化を図るため、姉妹都市との人的・文化的な交流を推進します。
国際交流の推進	次代を担う子どもたちのため、適性や能力に応じ、国際理解を深める教育の充実を図るとともに、地域の協力による様々な交流や体験を通じて、国際社会に生きるための幅広い視野と豊かな人間性を育む機会の創出に努めます。

施策体系

3. 姉妹都市・国際交流の推進

(1) 姉妹都市交流の推進

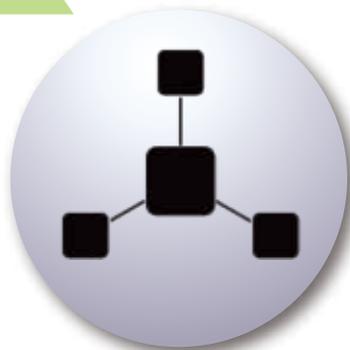
(2) 国際交流の推進



「基本構想の推進方針」

市民協働で進める取組み





基本構想の推進方針 ④

広域連携の推進

現状と課題

市民の活動範囲は、交通網や情報通信技術の急速な発達・普及によって、市域を越えて飛躍的に広域化しており、広域的な交通体系の構築、公共施設の相互利用、行政区域を越えた環境問題への対応など広域的な施策に対するニーズが高まっています。

根室管内においては、特に環境問題や広域観光の推進、情報化の進展といった行政課題への的確な対応が求められており、管内5市町の規模や地理的条件等が異なるものの、事務事業によっては広域的な連携の仕組みを積極的に活用し協力して実施することで、より効率的で、かつ質的にも向上した事務処理が可能となることが見込まれています。

現在、具体的な広域連携事業としては、平成24年4月に事務協定形式による消費生活相談業務を行っているほか、圏域の振興発展や観光振興などの取組みを展開していますが、引き続き広域的な視点に立った連携強化が求められています。

根室市においては、こうした連携調整型の推進に努めながら、今後とも国の動向等を注視しつつ、多様化する行政課題に対応する広域連携のあり方などについて調査・研究を進めるとともに、事務事業の共同化などを含め根室地域の振興や市民ニーズに対応する必要があります。

目標

広域的に連携・調整した地域づくりを進めるまち

成果指標

指 標	内容・出所等	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
広域連携による事務事業の数	根室・釧路管内の自治体等と連携して取り組む事務事業数(根室市調べ)	31件	36件	41件



目標を実現するための具体的な方策

近隣自治体との連携の充実強化

近隣自治体との連携を強化し、効果的・効率的な政策展開をはじめ、地域全体の発展や行政課題の解決につながる広域連携の充実に努めます。

施策体系

4.広域連携の推進

(1)広域連携体制の充実・強化



「基本構想の推進方針」

市民協働で進める取組み





基本構想の推進方針 ⑤

開かれた市政運営と 市民協働

現状と課題

根室市は、国に先駆けて早くから行財政改革に取り組んでおり、昭和55年度からこれまで5次にわたり簡素で効率的な行政システムの構築に全庁的な取り組みを進めるなど積極的に行財政改革を推進してきました。今後も、事務事業や組織機構・職員定数の見直しなどに努め、そこから生じる経営資源「人材・資金・施設・設備」を市政運営や市民サービスの向上に振り向ける取り組みが必要です。

行財政改革を進めるに当たり、多くの市民の声や意見を反映させるため、必要な情報を市広報紙やホームページなど様々な広報媒体を活用して分かりやすく積極的な情報提供を行い、市民との情報の共有化を図るなど、市政に対する理解を深め、市民と行政がともに考えともに行動するまちづくりを進めていくことが求められています。

市民との協働のまちづくりをさらに推進するため、市政への参加意識の高揚につなげる工夫を凝らした情報提供と市民と行政がともにまちづくりについて考え取組んでいくことができる双方向の情報共有に努め、SNS※などの情報通信技術のさらなる活用やインターネットなどによる情報収集が行いやすい環境の充実に努め、「地域のつながり」と「支え合い」の力を高め、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを進めることが大切です。

このため、様々な活動に対し、多様なまちづくり活動がさらに広がり、市民との連携が図られるよう、必要な情報の共有化を進め、市政への市民参画機会を充実させるとともに、市民との対話や議論を通じて多様な市民ニーズを的確に把握するなど、信頼関係の構築が必要です。

目標 市民と行政が情報を共有し一体となって まちづくりに取り組むまち

成果指標

指標	内容・出所等	現状値	目標値 (H32)	目標値 (H37)
ホームページへのアクセス件数	市ホームページへのアクセス件数(根室市調べ)	174,000件 (H26)	180,000件	200,000件
出前講座の実施回数	町会等で出前講座を実施した回数(根室市調べ)	27回 (H26)	30回	35回
まちづくりへ参加したいと思う市民の割合	今後、まちづくりに参加したいと回答した市民の割合(根室市/市民意識調査)	79.4% (H25)	85.0%	90.0%

※ SNS(ソーシャルネットワーキングサービス):「人と人のつながり」を支援するインターネット上のサービスのこと。



目標を実現するための具体的な方策

情報受発信とコミュニケーションの強化	市広報紙やホームページによる情報提供の推進やSNSを活用した情報受発信機能の強化による双方向の情報共有、また、市政モニター会議や出前講座など市民の声を聴く機会の拡充を図るとともに、職員のコミュニケーション能力の向上に取り組めます。
情報化社会に対応した環境整備	市内各公共施設において無料でインターネットの利用が可能なアクセスポイントの設置など情報通信環境の整備を推進します。
市政への市民参画機会の充実	市民意見や提案が反映できる仕組みや、市民活動の情報提供の強化を図るとともに、多くの市民がまちづくりに参加する仕組みを構築し、地域における交流やふれあいの場の創出を推進します。
市民活動の活性化を促進する仕組みづくり	ボランティア、NPO等の市民活動団体の組織化や活動活性化への支援充実を図り、市民活動の活性化につながる仕組みを推進します。

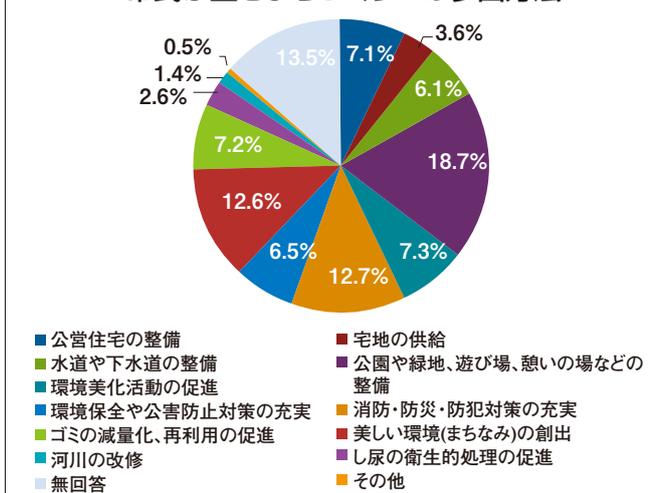
「基本構想の推進方針」

施策体系

5.開かれた市政運営と市民協働

- (1) 広報広聴活動の充実
- (2) 情報通信環境の整備
- (3) 市民協働のまちづくりの推進
- (4) 市民活動団体等への支援の充実

市民が望むまちづくりへの参画方法



資料:市民意識調査(H25)

市民協働で進める取り組み





基本構想の推進方針 ⑥

チャレンジする組織・人材

現状と課題

人口減少、高齢化の進行は、将来にわたって私たちの暮らしに様々な影響を及ぼすことが予想され、また、ものが溢れる豊かな社会において、人々の意識は「ものの豊かさ」から「心の豊かさ」を求めるものに変化してきています。

時代の変化を捉え、限りある資源を有効に活用し、根室市の強みを生かしたまちづくりを進めるため、行政の組織力向上や仕事の進め方等の改革、さらには新たな課題に対応可能な力を身に付けていく取組みが求められています。

社会情勢が大きく変化し、将来に対する不透明感が一層増す中であって、行政がその役割をしっかりと果たしていくためには、業務執行能力をさらに高める必要があり、限られた経営資源の中で、引き続き、効果的・効率的な組織づくりに取り組む必要があります。

また、職員一人ひとりの仕事に対する意欲を向上させ、職員の力を高め、引き出すとともに、法令遵守や公務員倫理の確立・徹底が求められています。

まちの魅力を一段と高めるとともに、市民とのパートナーシップを推進するためには、常に挑戦する姿勢を持ち、様々な課題を解決する能力や市民の信頼を得るための資質を身に付けた職員を育成することが必要であることから、職場における職務能力の向上や研修による能力開発の強化、人を育てる人事管理の推進による人材育成が必要です。

目標

あらゆる社会情勢に対応する市民サービスが充実したまち

成果指標

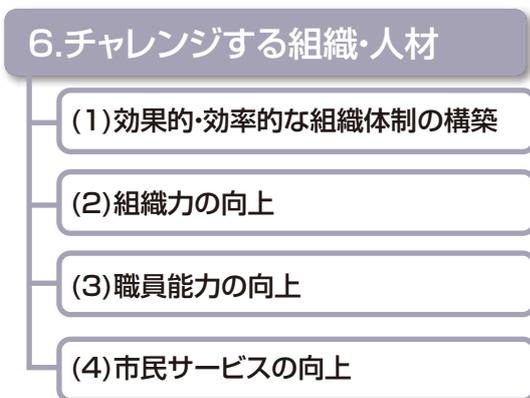
指 標	内容・出所等	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
市の方針やトップの考え方が職場で共有されていると思う職員の割合	市の方針やトップの考え方が職場で共有されていると回答した職員の割合(根室市/職員意識調査)	56.1%	65.0%	75.0%



目標を実現するための具体的な方策

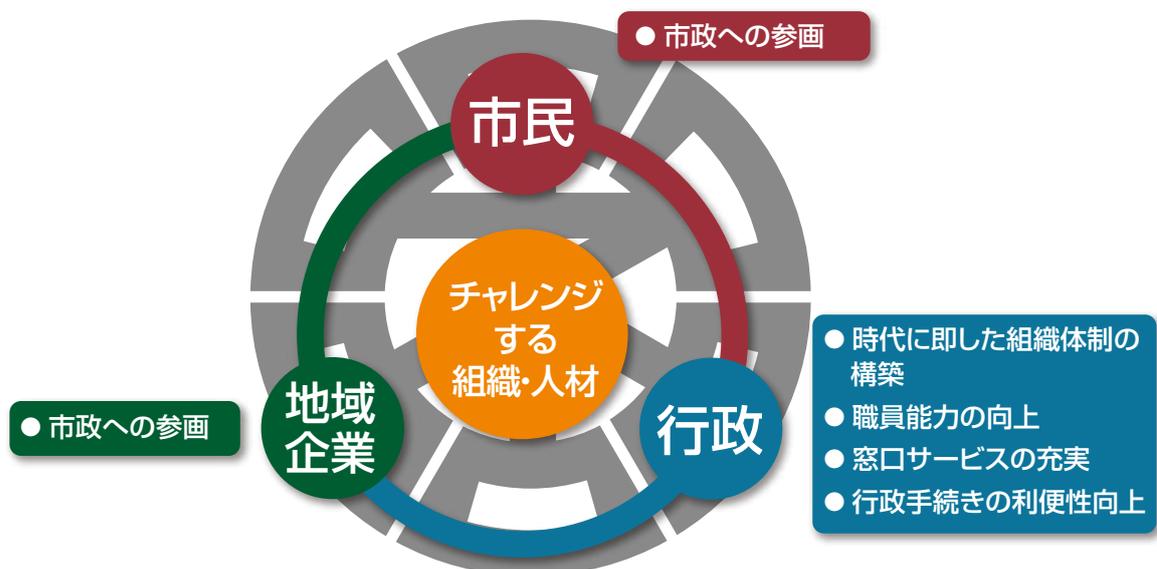
社会構造の変化に対応する効果的・効率的な組織体制づくり	少子化対策などの社会経済環境の変化に対応する業務執行能力を高めるため、限られた経営資源の中で、引き続き効果的・効率的な組織づくりに努めます。
様々な行政課題に対応する組織力の向上	職員一人ひとりの仕事に対する意欲の向上を図り、職員の力を高め、引き出すとともに、法令遵守や公務員倫理の確立・徹底した組織づくりに取り組めます。
時代に即した業務執行と市民サービス	時代の変化等への対応に向けた職員能力の向上、既存の経営資源の有効活用や超高齢社会※を踏まえた市民サービスの向上などの取り組みを推進します。

施策体系



「基本構想の推進方針」

市民協働で進める取り組み



※ 超高齢社会: 65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の21%を超えた社会のこと。なお、65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の7%を超えた社会は高齢化社会、14%を超えた社会は高齢社会と呼ばれる。



基本構想の推進方針 ⑦

計画的で持続可能な 財政運営

現状と課題

地方分権改革において国と地方の協議の場の法定化や事務・権限の移譲等が進められ、分権型社会の実現へ向けた歩みが進む一方、地方の固有財源である地方交付税の減額などにより、地方の行財政運営は非常に厳しい状況にあります。

また、都市部においては景気回復の兆しが見えるものの、地方税収は大幅な伸びが期待できる状況になく、さらに深刻化する少子高齢化や地域経済の低迷などの厳しい社会環境に直面しながらも、住民の負託に応えるべく不断の行財政改革に取組みつつ、多様化する市民ニーズ、増大する行政需要に対して、迅速かつ的確に対応してきたところであります。

根室市の財政状況は、市中経済情勢の長期低迷や人口減少などにより、市税収入が減少傾向にあり、また、収入の大宗を占める地方交付税においても、リーマン・ショック後の「危機対応モードから平時モードの切り替えを進めていく」との国の方針等から、今後も増額が期待できない状況にあり、市税を中心とする自主財源の確保に、これまで以上に努めるとともに、受益と負担の再検証と見直しを図る必要があります。

さらに、社会保障関係費や病院会計に対する繰出金の増嵩に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策など、大きな行政需要が見込まれることから、総合計画に位置付けられた施策事業の確実な実施のため、行政評価[※]の実行の下、歳入・歳出の全般にわたる一体的な見直しにより、財政基盤の強化と事務事業のさらなる見直しを推進し、財政の硬直化を防ぐ計画的で持続可能な財政運営への取組みが必要と見られます。

目標 将来にわたり健全で安定した財政運営を推進するまち

成果指標

指 標	内容・出所等	現状値 (H25)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
自治体財政の健全性を示す割合	収入に対する借金返済額の割合[実質公債費比率](根室市/健全化判断比率)	8.3%	25.0%未満 (国が定める早期健全化基準以下)	25.0%未満
	収入に対する将来的に負担することとなる借金総額の割合[将来負担比率](根室市/健全化判断比率)	104.0%	350.0%未満 (国が定める早期健全化基準以下)	350.0%未満

※ 行政評価：行政活動の成果について、数値等を用いながら客観的に評価・分析するシステムのこと。行政活動を必要性や有効性、効率性の観点から点検し、適切な見直しにつなげていくための有効な手法であり、行政内部や外部組織による評価・分析を行う例が多い。



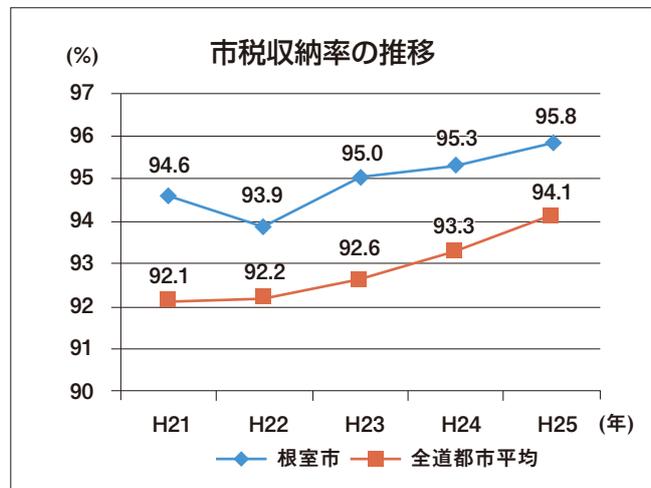
目標を実現するための具体的な方策

財政基盤の強化を図る自主財源確保に向けた取組みの推進	市税をはじめとする公金の収納率向上と収納未済金の解消に努めるとともに、ふるさと納税制度の活用強化など自主財源の確保に積極的に取組みます。
事業の選択と集中による財源の有効活用	行政評価の実行により効果や成果が分かりやすい財政運営に努め、施策の優先度に応じた予算配分の重点化を図ります。
歳出構造の見直しによる安定した財政基盤の確立	事務事業に要する既存経費の見直しを積極的に進め、中長期的な視点から財政の健全化と計画的な施策展開の両立に努めます。

施策体系

7. 計画的で持続可能な財政運営

- (1) 自主財源の確保
- (2) 財源の効果的・重点的配分
- (3) 計画的な財政運営の推進



資料: 税務課

「基本構想の推進方針」

市民協働で進める取組み



